

2009年7月27日

文責：山田 肇

## メディア集中に関する研究会 第5回

開催月日：2009年7月24日

開催場所：東洋大学大手町サテライト

参加者数：8名

### 議事次第：

- 1) わが国のケーブルテレビの集中について（試算） メディア開発綜研・浅利光昭氏
- 2) その他

### 議事概要：

- 1) 浅利氏より、わが国のケーブルテレビにおける集中について評価結果の説明があった。三つの数値を評価に用いることができ、結果が異なってしまうが、どれを用いるのが適切か、を議論したいとして 2)項から 4)項に示す数値が紹介された。
- 2) 業務エリアにある世帯数（契約していない世帯も含まれる）、すなわちホームパスを基準とした評価では、08年度で HHI が 1041（4089 万世帯）と計算できる。
- 3) 難視聴対策としての提供も含め、ケーブルテレビに接続された世帯数（総接続世帯数）を基準とした評価では、08年度で HHI が 1272（2117 万世帯）と計算できる。
- 4) ケーブルテレビに接続され多チャンネルサービスを楽しむ世帯数（ホームターミナル設置世帯数）を基準とした評価では、08年度で HHI が 1288（675 万世帯）と計算できる。
- 5) ホームターミナル設置世帯数を基準とした場合には、MSO（Multiple System Operator）の台頭によって HHI の増加は著しく、92年 167、96年 99、00年 448、04年 1066 と変わってきている。
- 6) 以上の報告を受けて議論した結果、外国ではケーブルテレビといえば多チャンネルサービスが当たり前であり、それとあわせるためにも、ホームターミナル設置世帯数を基準とするのが適当という意見が多く出た。またこれに関連して、難視聴対策の場合には自治体等の公的機関がサービス提供者となっている事例も多いので、メディア集中という評価はなじまないのではないかという指摘もあった。
- 7) 国際プロジェクトには、ホームターミナル設置世帯数を基準とした評価結果を報告することにした。
- 8) 次回のテーマについて検討し、東京大学の山口いつ子准教授あるいは牧野二郎弁護士に講演を依頼することとし、9月16日を第一候補日と決めた。

以上